

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年 6 月29日

【事業年度】 第164期(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

【会社名】 倉庫精練株式会社

【英訳名】 SOKO SEIREN Co.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 前 和 宏

【本店の所在の場所】 石川県金沢市古府町南459番地

【電話番号】 076-249-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 上 田 紀 昭

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市古府町南459番地

【電話番号】 076-249-3131(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 上 田 紀 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	4,572,119	4,374,971	3,344,051	3,451,487	3,314,567
経常利益又は 経常損失() (千円)	56,741	160,081	859,511	413,909	592,369
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失() (千円)	124,122	857,686	1,066,254	431,399	768,242
包括利益 (千円)	148,915	963,124	1,088,341	220,832	698,523
純資産額 (千円)	2,298,126	1,173,891	2,256,304	1,999,195	1,299,912
総資産額 (千円)	4,900,054	6,036,935	6,711,095	5,993,403	4,537,302
1 株当たり純資産額 (円)	314.62	156.97	308.98	272.79	183.54
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	16.98	120.38	149.70	60.58	107.88
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.8	18.5	32.8	32.4	27.3
自己資本利益率 (%)	5.6	—	64.3	—	—
株価収益率 (倍)	7.8	—	1.2	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	20,984	427,921	671,955	207,701	272,230
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	543	766,323	1,653,146	123,910	93,106
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,639	1,861,615	155,842	229,705	732,556
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	650,551	1,347,767	2,174,580	1,606,273	1,046,712
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (人)	231 [41]	148 [46]	142 [49]	130 [64]	167 [61]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第161期、第163期及び第164期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第160期および第162期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第161期、第163期及び第164期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	4,213,507	3,910,921	2,796,519	2,856,522	2,518,199
経常利益又は 経常損失() (千円)	1,592	188,936	420,923	1,025	30,366
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	93,543	866,481	1,517,249	587,875	988,233
資本金 (千円)	506,000	506,000	506,000	506,000	506,000
発行済株式総数 (千株)	7,140	7,140	7,140	7,140	7,140
純資産額 (千円)	1,661,482	649,259	2,124,220	1,493,187	510,345
総資産額 (千円)	4,191,908	4,894,971	5,790,668	4,733,782	3,024,899
1 株当たり純資産額 (円)	233.02	91.10	298.12	209.57	71.71
1 株当たり配当額 (うち中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	— (—)	5.00 (—)	— (—)	— (—)
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	12.79	121.55	212.90	82.67	138.89
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.6	13.3	36.7	31.5	16.9
自己資本利益率 (%)	5.6	—	109.4	—	—
株価収益率 (倍)	10.4	—	0.9	—	—
配当性向 (%)	39.1	—	2.4	—	—
従業員数 [ほか、平均臨時雇用人員] (人)	173 [41]	93 [46]	84 [49]	71 [64]	84 [61]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第161期、第163期及び第164期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第160期および第162期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第161期、第163期及び第164期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【沿革】

大正 3 年 8 月	帝国精練株式会社と石川県精練株式会社が合併し倉庫精練株式会社を設立(資本金50万円、絹織物の精練業と倉庫業を開始)
昭和10年 7 月	西金沢工場を新設
昭和23年 4 月	大阪、東京に営業出張所を設置
昭和37年 8 月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和39年 1 月	米丸工場を新設
昭和44年12月	二塚工場を新設
昭和50年 8 月	北陸染色加工株式会社を吸収合併
昭和51年 4 月	物流センターを新設
昭和53年10月	株式会社サンエス・テキスタイル(現・株式会社サンエス)を設立(現・連結子会社)
昭和58年 4 月	コーコク機械株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和61年 9 月	営業倉庫部門を分離して、株式会社ソーコ流通サービスを設立(現・連結子会社)
昭和61年10月	建装資材を分離して、株式会社キョクソーを設立(現・持分法適用関連会社)
昭和62年 5 月	二塚新工場を建築
昭和62年 7 月	西金沢工場を二塚・米丸両工場に統合
平成 8 年11月	合繊維物加工部門を分離して、株式会社ソーコゴーセンを設立
平成22年 7 月	株式会社ソーコゴーセンを吸収合併
平成25年 5 月	メキシコにSOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V.を設立
平成26年 3 月	米丸工場を二塚工場に統合

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及び関連会社1社で構成され、各種繊維製品の染色加工、繊維製品の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流、包装梱包及び各種産業機器の製造販売の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る各社の位置付けは次の通りであります。なを、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。また、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等、(1) 連結財務諸表注記」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

繊維事業

当社の委託加工部門が得意先より、繊維製品の精練、染色、捺染、樹脂加工等の加工を、受託しており、製品販売部門が、繊維製品等の仕入れ、加工、販売を行っております。SOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V.は、主にメキシコでの車輛シート材の加工、販売を行っております。

(株)ソーコ流通サービスは、物流、包装梱包等を行っております。

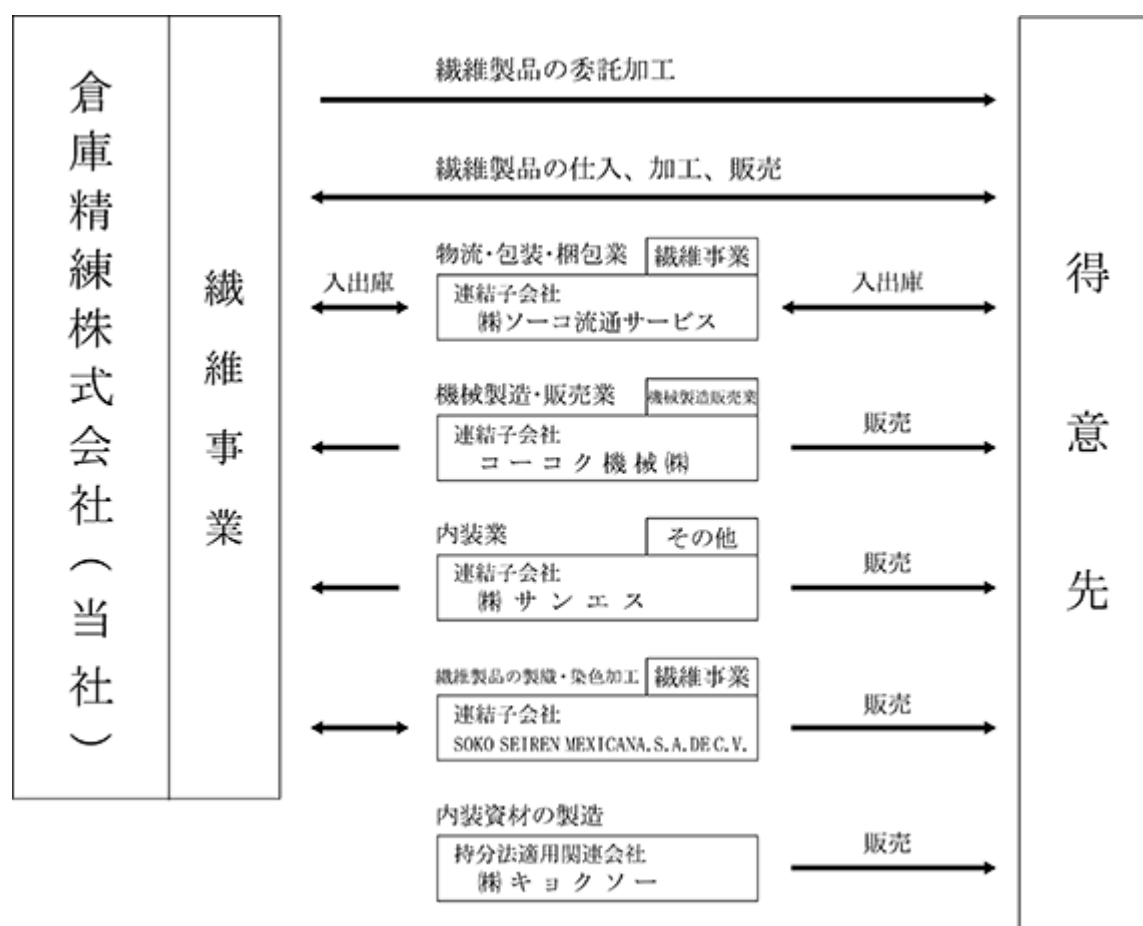
機械製造販売業

コーコク機械(株)が主に当社の機械の製造、販売を行っております。

内装業

(株)サンエスが、主に内装業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ソーコ流通サービス	石川県金沢市	40百万円	物流業 包装、梱包業	85.75	当社の生機保管、流通 当社製品の包装、梱包 当社所有の建物・機械を賃借 役員の兼任 1名
コーコク機械株式会社	石川県金沢市	10百万円	機械製造修理	100.00	当社の機械製造、修理 当社所有の建物賃借 役員の兼任 1名
株式会社サンエス	石川県金沢市	10百万円	内装業	100.00	当社所有の建物賃借 役員の兼任 1名
SOKO SEIREN MEXICANA, S.A. DE C.V. (注)1	メキシコ	38百万ペソ	製織 染色加工	98.50	当社より設備資金等貸付 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 株式会社キョクソー	石川県白山市	20百万円	内装資材製造	35.00	役員の兼任 1名

(注) 1 SOKO SEIREN MEXICANA, S.A. DE C.V. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売り上げ高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	401百万円
	経常利益	571百万円
	当期純利益	740百万円
	純資産額	987百万円
	総資産額	1,220百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメント名称	従業員数(人)
繊維事業	128(61)
機械製造販売業	5
内装業	8
全社(共通)	26
合計	167(61)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、()は外書きで契約社員を示しております。
2 全社(共通)は、総務及び財務等の管理部門の従業員であります。
3 前連結会計年度に比べ従業員数が37名増加しております。主な理由はメキシコ工場稼働に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
84(61)	43.5	19.1	3,438

セグメント名称	従業員数(人)
繊維事業	58(61)
全社(共通)	26
合計	84(61)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、()は外書きで契約社員を示しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)は、総務及び財務等の管理部門の従業員であります。
4 前事業年度に比べ従業員数が13名増加しております。主な理由は業容拡大に伴い期中採用が増加したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、倉庫精練労働組合、コーコク機械労働組合があり、グループ全体の組合員数は75人でありま
す。倉庫精練労働組合は、上部団体のUAゼンセンに加盟しております。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や個人所得に改善が見られるものの、個人消費の回復の遅れが見られ、中国や新興国の経済の減速や英国のEU離脱問題、米国の新政権の経済・貿易政策動向などにより、先行きは依然不透明な状況が続いております。

当繊維業界におきましても、国内外の大きな事業環境の変化、輸入原材料価格の高止まり、企業間競争の激化により、依然として厳しい環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、生産効率・収益率の改善、得意とする素材・加工の開発・販売を促進しましたが、当連結会計年度の売上高は、主に繊維事業の減少により33億14百万円(前年同期比4.0%減)、営業損失は、主にメキシコ連結子会社の品質トラブルの対応による経費の増大により2億86百万円(前連結会計年度は1億54百万円の損失)、経常損失は、主に為替相場の変動による為替差損の拡大により5億92百万円(前連結会計年度は4億13百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失は、主にメキシコ連結子会社の減損損失の計上により7億68百万円(前連結会計年度は4億31百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なを、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

繊維事業

衣料用途においては、得意とする複合、高次加工商品は堅調に推移しましたが、一般商品は、低迷し、総じて減少しました。資材用途においては、高機能繊維商品関連は堅調に推移しましたが、車輻資材(国内生産)は減少となりました。一方、車輻資材(メキシコ生産)は、計画通り推移しましたが、繊維事業全体における売上高は、29億50百万円(前年同期比1.4%減)となりました。セグメント損失は輸入原材料価格の高止まりやメキシコにかかる費用増により、3億25百万円(前年同期は2億1百万円の損失)となりました。

機械製造販売業

機械製造販売業における売上高は1億19百万円(前年同期比43.8%減)、セグメント利益は19百万円(前年同期は33百万円の利益)となりました。

内装業

内装業における売上高は2億44百万円(前年同期比0.4%減)、セグメント利益は4百万円(前期は1百万円の利益)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少1億66百万円等により、2億72百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出96百万円等があり、93百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出7億29百万円等により、7億32百万円の資金減少となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は10億46百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億59百万円の資金減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千m)	前年同期比(%)
繊維事業	8,803	5.8
機械製造販売業	—	—
内装業	—	—
合計	8,803	5.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	1,927,777	14.4	241,424	0.6
機械製造販売業	259,833	17.7	58,277	77.3
内装業	145,238	2.2	36,716	73.5
合計	2,332,848	11.3	336,417	14.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	2,950,461	1.4
機械製造販売業	119,831	43.8
内装業	244,275	0.4
合計	3,314,567	4.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
蝶理株式会社	653,205	18.9	475,847	14.4

- 4 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの中長期的な経営戦略

当社は、平成29年3月27日付で丸井織物株式会社（以下、「同社」という。）と資本業務提携契約を締結し、同社が平成29年3月28日から実施しておりました当社株式に対する公開買付けの結果、平成29年5月24日をもって、当社の親会社および筆頭株主になり、総議決権の過半数を保有しました。

当社グループが同社グループに加わることにより、織りから染めまでの一貫生産体制をグループ化することができ、これにより織り工程から染め工程までを視野に入れた商品開発やトータルコストダウンや生産リードタイムを短縮した生産体制を構築することが可能となります。

また、当社の収益と企業価値の最大化に資するため、メキシコ事業からすみやかに撤退し、経営資源を国内に集中させてまいります。

同社は、合繊素材でのスポーツカジュアル用途を得意とし、当社の主要分野の一つである合繊アウターにおいても、織り・染め一貫での差別化商品の開発やリードタイムの短縮が期待でき、自販の拡大が期待できます。

具体的には、以下の基本施策を推進してまいります。

（ ）当社の主要分野の一つである合繊アウターと同社の得意とするスポーツカジュアル用途の合繊素材において、織り・染め一貫での差別化商品の開発やリードタイム短縮、染め品自販の拡大が見込まれます。

（ ）生産面においては、当社の事業ノウハウを最大限に活かして生産体制を再構築することにより、不良率の改善、設備稼働率の向上が期待できます。

（ ）人材面においても、織り工程と染め工程での人材交流などにより、織り・染めどちらの工程にも精通した開発者の育成と人材不足の緩和が見込まれます。

そして、織り・染め連携での強固なモノづくり体制の構築を実現し、当社の更なる成長・発展と企業価値・株式価値の向上に努めていきたいと考えております。

当社と同社グループは、提携事業においてそれぞれの強みを生かした相互補完・協力関係を構築するために以下に定める内容の業務提携を行います。

・経営陣による定期的会合を実施し、本業務提携の具体的方向付けを行うとともに本業務提携が円滑に遂行されるよう各社の信頼関係の醸成に努めます。

・各社の顧客情報を踏まえ、販売拡大に向け、相互に協力します。

・各社の生産内容やコストを踏まえ、織り・染め工程での最適生産について相互に協議し、各社の競争力強化・体質強化に役立てます。

・織り・染め工程一貫での競争力ある商品の共同開発に取り組みます。

・織り・染め工程に精通した人材を育成していく為に、必要に応じ、相互に人材の派遣（出向を含む）を行います。

・以下の項目について、相互に情報交換し、各社の競争力強化、体質強化に役立てます。

- ・生産設備に関する事項
- ・生産技術に関する事項
- ・生産管理、工場運営に関する事項
- ・要員に関する事項
- ・環境、産廃に関する事項
- ・情報システムに関する事項
- ・その他業務運営に関する事項

4 【事業等のリスク】

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料等の高騰による影響

当社グループは、製品製造におけるエネルギー源として重油、LPG等を使用し、また原材料として原油・ナフサを粗原料とする合繊維編物(生機)・染料・薬品の使用など、原油に対する依存度が非常に高いコスト構造になっています。現時点における中東情勢の動向および、中国等新興国の需要逼迫や円安の進行等の急激な環境変化による原油・ナフサおよび天然ガスの更なる高騰は、製品コストの上昇要因となって当社グループの経営成績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貸倒リスク

当社グループの繊維業界におきましては、大手繊維メーカー各社の事業構造の改革、国内生産拠点の見直し、繊維分野そのものの縮小、撤退が進み、国内繊維産業の空洞化はさらに強まっており、定番品のみならず差別化商品にまでも低価格の輸入品が勢いを強め、厳しい市場環境に晒されております。

当社グループの受託加工の受注先及び製品販売先は中小の事業者が多く、1社当たりの売上高も小口分散しております。そのため、営業債権の管理に注力し、得意先別の与信設定を行い、不良債権が発生しないように努めております。しかし、国内の景気の動向、繊維業界の動向によっては、今後債権の回収が困難になる可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社グループは当連結会計年度において、前連結会計年度に続き経常損失を計上し、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年3月27日付で丸井織物株式会社（以下、「同社」という。）と資本業務提携契約を締結し、同社が平成29年3月28日から実施しておりました当社株式に対する公開買付けの結果、平成29年5月24日をもって、当社の親会社および筆頭株主になり、総議決権の過半数を保有しました。

本契約の具体的な諸施策については、「3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」を参照下さい。

6 【研究開発活動】

当社グループは長年にわたって培われた染色加工及びその周辺技術をベースにして、さらなる技術の発展と、より優れた商品の提供によって社会に貢献することを経営の理念としております。

研究開発活動に関しましては、基本理念である『自主性ある高付加価値企業をめざそう』を念頭において、大手繊維メーカーとの共同開発や独自素材の開発を行ないました。

具体的には、競争力があるアパレル企業向けセルロース繊維（主にレーヨン等）に力を入れ、製造から染色、販売までの一貫体制を築くべく、繊維加工に關しての研究開発活動を行っております。

レーヨンに関しましては、優れた吸湿性、肌ざわりの良さに加え、ドレープ性があり、優れた素材として見直されてきております。その他機能として“接触冷感”機能があり、夏の暑い時期に清涼感を感じることができる為、地球温暖化に対応した機能性素材としての側面も持ち合わせております。

当社では、このレーヨン素材を使用した新規品番の立ち上げを行い、更にはこの新規品番に対し、品質・環境安全の取組みとして、エコテックス規格100の認定を取得致しました。この規格は製品を構成する物質および製造に使われる材料が安全であることを保証するもので、国際的ライセンスとして欧米の輸出品には特に重視されています。

今後研究開発を行うにあたり、ますます環境対応とその認証取得が重要となっていく事が考えられ、またエコテックス規格100の認証取得は「人・地球にやさしい」企業活動の取組みの一つでもあり、さらに積極的に推進していきます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、26億17百万円（前連結会計年度末は35億8百万円）となり、8億91百万円減少しました。これは、現金及び預金が5億59百万円減少したこと等によるものです。また、固定資産の残高は19億20百万円（前連結会計年度末は24億84百万円）となり、5億64百万円減少しました。これは建物及び構築物の減少2億73百万円等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、11億28百万円（前連結会計年度末は16億11百万円）となり、4億83百万円減少しました。また、固定負債の残高は21億9百万円（前連結会計年度末は23億82百万円）となり、2億73百万円減少しました。これは、1年内返済予定の長期借入金の減少4億57百万円、長期借入金の減少2億90百万円等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、12億99百万円（前連結会計年度末は19億99百万円）となり、6億99百万円減少しました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純損失計上によるものです。

(2)経営成績の分析

当企業グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高33億14百万円（前年同期比4.0%減）、経常損失5億92百万円（前連結会計年度は4億13百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する当期純損失が7億68百万円（前連結会計年度は4億31百万円の損失）となりました。なお、セグメント別の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」の項目をご参照ください。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は10億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億59百万円減少しました。詳細は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(4)事業等のリスクに記載した重要事等を解消するための対応策

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載の、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に対処すべく、連結財務諸表提出会社である当社は、総経費の圧縮等のキャッシュ・フローの創出を実現する経営諸施策を実施し、経営体質の改善を図って参りました。

また当社は、平成29年3月27日付で丸井織物株式会社による当社株券に対する公開買付けへの賛同の意見表明と、資本業務提携契約を締結しました。本契約の目的は、合繊織物及び合繊産業資材織物の製造・販売事業並びにそれらに関連する事業において相互補完・強力関係の構築と丸井織物株式会社が当社の株式を取得して子会社とすることにより、両者がグループとして継続的に発展することです。当社は本契約の諸施策と国内工場の集約の最適化を追及した生産効率とさらなる収益率の改善の推進、コスト削減等の諸施策を着実に実行することにより、企業価値の更なる向上に取り組んでまいります。

これらの対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社は、長期的に成長が期待できる製品分野に重点を置き、併せて省力化、合理化及び製品の信頼向上のための投資を行っております。

当連結会計年度においては、メキシコ子会社の生産設備投資等で、総額116百万円の設備投資を実施しており、セグメントの内訳は全て繊維事業に関連するものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
二 塚 工 場 及 び 本 社 (石川県金沢市)	繊維事業	織物染色 加工設備他	483,288	68,928	79,588 (75,945)	22,071	1,484	655,361	76
大阪営業所 (大阪市中央区)	繊維事業	その他設備	—	—	—	—	1,346	1,346	6
東京営業所 (東京都中央区)	繊維事業	その他設備	—	—	—	—	—	—	2

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 金額には消費税等は含んでおりません。
3 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は15百万円であります。
4 現在休止中の主要な設備はありません。
5 上記二塚工場には、(株)ソーコ流通サービス、コーコク機械(株)へ、下記の貸与中の資産が含まれております。

会社名	帳簿価額(千円)				
	建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
(株)ソーコ流通サービス	39,353	270	5,163 (4,723)	—	44,786
コーコク機械(株)	—	—	1,686 (1,542)	—	1,686

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ソーコ流通 サービス 本社 (石川県金沢市)	繊維事業	包装梱包 設備 その他設備	50,635	535	73,273 (8,087)	183	124,628	36
コーコク機械(株) 本社 (石川県金沢市)	機械製 造 販 売業	その他設備	1,119	219	—	0	1,339	5
(株)サンエス 本社 (石川県金沢市)	内装業	その他設備	—	398	—	234	633	8

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 金額には消費税等は含んでおりません。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SOKO SEIREN MEXICANA, S.A. DE C.V.	墨国工場 (メキシコ サンルイスポ トシ州)	繊維事業	生産設備	408,500	446,925	51,254 (31,105)	—	906,680	34

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資については、今後5年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように提出会社を中心に調整を計っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設、改修等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	二塚工場 (石川県金 沢市)	繊維事業	染色加工 設備	87,000	—	自己資金	平成29年4 月	平成30年3 月	生産能力 増減なし

- (注) 金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,140,078	7,140,078	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	7,140,078	7,140,078	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月16日	2,467	7,652	—	506,000	—	130,686
平成24年10月26日	512	7,140	—	506,000	—	130,686

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	18	31	7	1	612	673	—
所有株式数 (単元)	—	535	583	516	113	15	5,339	7,101	39,078
所有株式数 の割合(%)	—	7.53	8.21	7.27	1.59	0.21	75.19	100.00	—

- (注) 1 自己株式 16,503株は、「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に503株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
西川文平	石川県金沢市	2,386	33.5
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	248	3.5
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区桜丘町20-1	180	2.5
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	178	2.5
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	168	2.4
山口喬	東京都文京区	139	2.0
守国綾一	神戸市西区	139	2.0
村田守夫	東京都新宿区	121	1.7
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町1丁目20-10	118	1.7
楽天証券	東京世田谷区玉川1丁目14-1	106	1.5
計	—	3,783	53.0

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であった西川文平氏は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。
2 平成29年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、丸井織物株式会社が平成29年5月18日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸井織物株式会社	石川県鹿島郡中能登町久乃木井部15番地	3,563	49.91

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 11,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,074,000	7,074	同上
単元未満株式	普通株式 39,078	—	単元株式数(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,140,078	—	—
総株主の議決権	—	7,074	—

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式503株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 倉庫精練株式会社	石川県金沢市古府町南459	16,000	—	16,000	0.22
(相互保有株式) 株式会社キョクソー	石川県白山市八田町29	11,000	—	11,000	0.15
計	—	27,000	—	27,000	0.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,276	153
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	16,503	—	16,503	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの取締役会決議による自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営の重要施策と考え、一方で技術革新に対応するための内部留保充実に
配慮し、収益状況に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に役立てたいと考えています。

また、毎事業年度における剰余金の配当につきましては、従来通り中間配当と期末配当の年2回とし、これらの剰
余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、無配としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第160期	第161期	第162期	第163期	第164期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	154	172	374	188	144
最低(円)	103	110	105	71	81

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証
券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	128	132	130	133	138	144
最低(円)	101	105	118	113	118	120

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 — 名 （役員のうち女性の比率 — %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	宮 本 徹	昭和28年1月5日生	昭和52年11月 平成11年10月 平成13年3月 平成29年6月	丸井織物株式会社入社 丸井織物株式会社 代表取締役社長就任(現任) 宮米織物株式会社 代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	—
代表取締役 社長	—	中 前 和 宏	昭和50年9月26日生	平成12年4月 平成24年3月 平成24年6月 平成26年3月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年6月	当社入社 当社第一事業部長 当社取締役就任 当社生産部長 当社総務部長 当社代表取締役社長就任(現任) (他の法人等の代表状況) 株式会社ソーコ流通サービス 代表取締役社長就任(現任) コーコク機械株式会社 代表取締役社長就任(現任) 株式会社サンエス 代表取締役社長就任(現任) 有限会社ソーコサービス 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	—
常務取締役	生産部長	甲 野 徹	昭和45年12月26日生	平成5年4月 平成28年6月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 当社生産部長(現任) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役	販売部長	早 川 尚 生	昭和40年5月17日生	昭和63年4月 平成28年6月 平成28年6月	当社入社 当社販売部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役	—	宮 本 好 雄	昭和36年5月22日生	平成元年5月 平成28年3月 平成29年6月	宮米織物株式会社入社 丸井織物株式会社 専務取締役就任(現任) 宮米織物株式会社 専務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役	—	北 野 雅 博	昭和28年12月8日生	昭和51年1月 平成28年3月 平成29年6月	丸井織物株式会社入社 丸井織物株式会社 専務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役	—	坂 田 年 男	昭和23年12月9日生	昭和46年4月 平成18年6月 平成21年7月 平成24年7月 平成29年6月	蝶理株式会社入社 同社常務取締役就任 同社北陸支店長 糸悠株式会社 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	山 崎 繁	昭和25年10月9日生	昭和49年4月 平成28年3月 平成28年6月	岸商事株式会社入社 当社財務部長代理 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役	—	福 島 理 夫	昭和29年5月10日生	平成12年6月 平成25年8月 平成27年6月	当社監査役就任(現任) 福島印刷株式会社 代表取締役会長就任(現任) 今村証券株式会社 取締役就任(現任)	(注)4	1
監査役	—	中 西 英 文	昭和31年7月16日生	平成7年11月 平成27年6月	丸和電業株式会社 代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計							1

- (注) 1. 取締役 坂田年男は、社外取締役であります。
2. 監査役 福島理夫及び中西英文は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

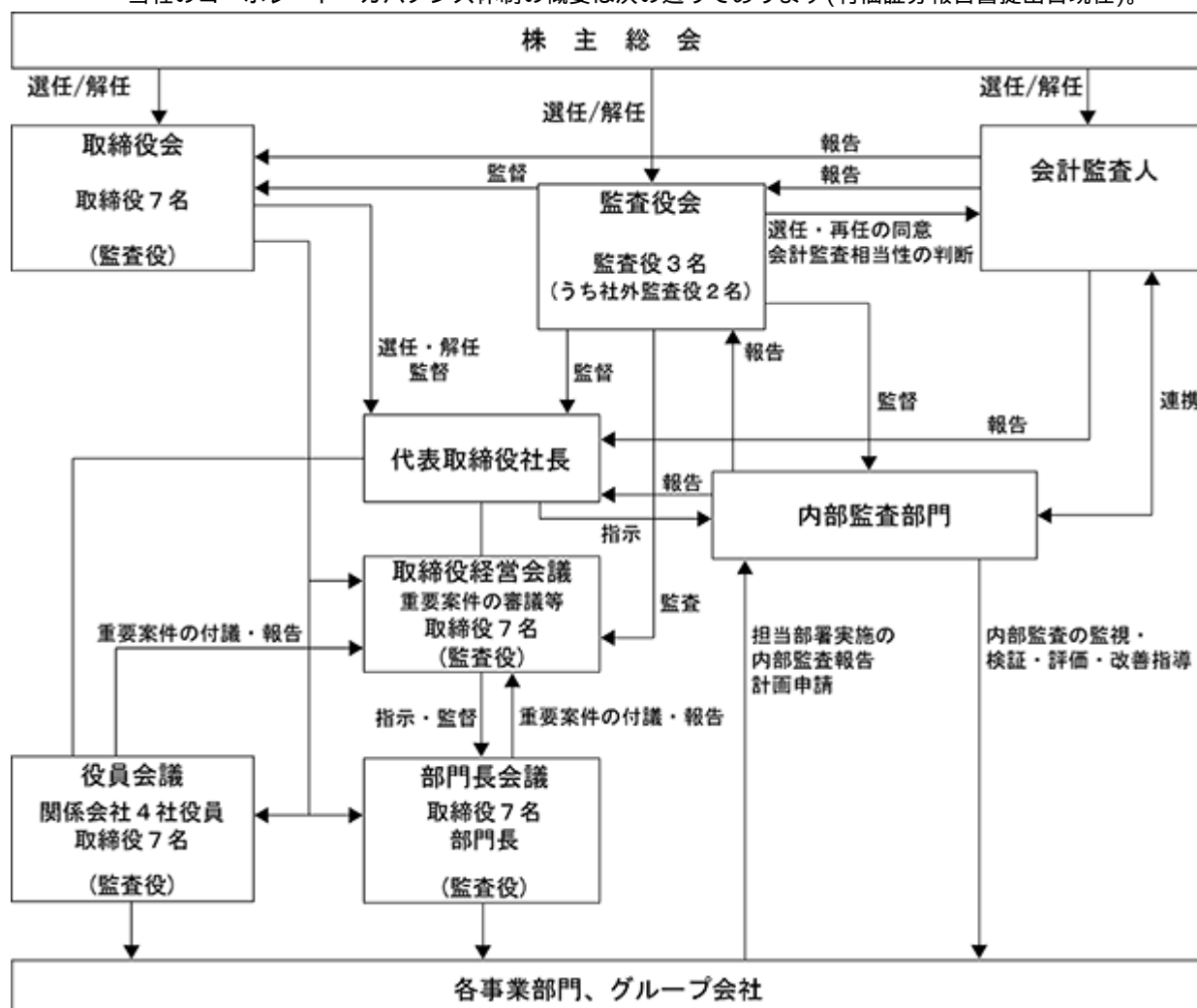
イ 会社の機関の基本的な説明

当社は、経営上の最高意思決定機関であり、かつ、取締役の職務執行の監督機能を担う取締役会を3ヶ月に1回以上開催し、さらに、取締役経営会議及び関連会社役員を含めた役員会議を月に1回開催し、主要事項の審議、決定を行っており、意思決定の透明性及び迅速性及び職務の執行、監督の徹底を図っております。また、各部門の業務進捗状況や、課題を報告、協議するために取締役を含めた部門責任者による営業・生産会議を月に1回開催している他、必要に応じて臨時取締役経営会議を開催し、全社的な経営の管理運用を適時、適切に管理し行っております。

当社の監査制度については、その企業規模から監査役制度が最適と考えており、今後もこの制度を維持する方針であります。監査役は3名であり、うち2名が社外監査役です(有価証券報告書提出日現在)。

ロ 会社の機関・内部統制の関係

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次の通りであります(有価証券報告書提出日現在)。



八 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第4項第6号「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社が業務の適正を確保するために必要なものとして法務省で定める体制の整備」に基づき、内部統制システムの整備に必要とされる各条項に関する基本方針を定めております。

当社の内部統制については、平成20年7月より内部監査室が中心となり、また各部門長とともに金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の構築を推進しております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は取締役会等重要会議に出席するとともに、取締役からの業務執行状況の聴取、重要な決済文書の閲覧を通じて経営の妥当性、効率性及び公正性に留意するとともに、取締役会における意思決定過程、業務執行状況につき監査しております。また、内部監査室及び会計監査を実施している太陽有限責任監査法人と定期的に打ち合わせを行うこと等緊密な連携を図りながら経営状況全般を把握し、監査役としての役割を果たしております。

また、当社の内部監査室は、担当部署が行う自己監査の監視・検証・評価・改善を行い、監査内容を適時適切に監査役に報告する等、監査役と緊密な連携をとっております。

ホ 会計監査の状況

会計監査は、太陽有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当期において会計監査業務を執行した指定有限責任社員は公認会計士の山本栄一、泉淳一の2名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他1名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役の状況

当社は社外取締役を1名選任しております。当社が現状の体制を採用している理由は、監査役設置会社として、取締役(7名)による意思決定の公正化と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等、経営改革を行い、経営の公正性及び透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現することに加え、社外取締役坂田年男氏に糸悠株式会社の代表取締役として培われた豊富な知識、経験等をもとに当社の経営を監督していただくとともに、当社の経営全般に助言を頂戴することによりコーポレートガバナンスのさらなる強化に寄与していただくためであります。なお、坂田年男氏については、一般株主の間に利益相反が生じる恐れがないと判断し、東京証券取引所に独立役員としての届出を行っております。当社は当面、現状のガバナンス体制を維持することを予定しております。

また、社外監査役福島理夫氏は、福島印刷株式会社の代表取締役会長であり、同社は当社と印刷物販売の取引がありますが、売上高に対する取引額の割合は小さく重要な取引ではないため、一般株主の間に利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所に、独立役員として届けており、社外監査役中西英文氏は、丸和電業株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社と電気工事関連の取引があります。なお、当社と社外監査役との間に人的関係及び資本的関係等の利害関係はありません。

当社は、社外監査役の選任に関して、その選任のための独立性に関する基準又は方針は、現在のところありません。独立性に関しては、経営者や特定の利害関係人との関連がなく、一般株主と利益相反が生ずる恐れがない候補者を選任する方針としております。

社外取締役は、内部統制に関する助言を取締役会において適宜行うことで、取締役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。社外監査役は常勤監査役と緊密に連携し、内部統制に関する助言を監査役会において適宜行うことで、監査役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。また、監査役会を通じて情報を共有することで、内部監査室および会計監査人と相互に連携し、監査の充実をはかっております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業が存続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるため、当社グループの役員や従業員が遵守すべき行動規範の策定及びコンプライアンスに関する相談や不正行為等を早期発見し、そのリスクに対して適切な是正・再発防止処置を行う等の内部通報制度を設けています。

また、各部門の品質、その他のリスクに関しては、役員会議、部門長会議、取締役経営会議、報告書等で報告され、そのリスクの識別・分析・評価を行い、個々のリスクに対して対応する適切な部署・責任者を定めて対処しています。

社外取締役は、内部統制に関する助言を取締役会において適宜行うことで、取締役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。社外監査役は常勤監査役と緊密に連携し、内部統制に関する助言を監査役会において適宜行うことで、監査役会を通じて内部統制部門に対する監督機能を果たしております。また、監査役会を通じて情報を共有することで、内部監査室および会計監査人と相互に連携し、監査の充実をはかっております。

提出会社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

子会社も定期的に監査を受け入れており、財務報告の信頼性の確保並びに内部統制の改善策の指導や実施の支援・助言を受けています。また、子会社の経営上の重要事項については取締役会や経営会議などで打ち合わせ、報告を受ける体制を整備しており、経営活動全般に渡る法令等の順守・リスク管理を含む内部管理の状況・業務運営の状況等の適切性・有効性を検証し確認しています。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	27,950	24,377	—	—	3,573	3
監査役 (社外監査役を除く。)	5,505	5,100	—	—	405	1
社外役員	5,000	4,800	—	—	200	3

(注) 1 役員ごとの報酬等については、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

2 当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 14銘柄 貸借対照表計上額の合計額 57,792千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	42,290	13,938	継続的な取引関係の維持、発展のため
蝶理(株)	5,000	7,285	継続的な取引関係の維持、発展のため
タキヒヨー(株)	12,960	5,961	継続的な取引関係の維持、発展のため
第一生命保険(株)	3,800	5,177	継続的な取引関係の維持、発展のため
(株)セーカン	8,285	4,142	継続的な取引関係の維持、発展のため
石川テレビ放送(株)	7,998	3,999	継続的な取引関係の維持、発展のため
福島印刷(株)	10,000	3,970	継続的な取引関係の維持、発展のため
(株)北國銀行	7,107	2,103	継続的な取引関係の維持、発展のため
積水ハウス(株)	865	1,643	継続的な取引関係の維持、発展のため
日本資材(株)	11,000	550	継続的な取引関係の維持、発展のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	42,290	16,323	継続的な取引関係の維持、発展のため
蝶理(株)	5,000	9,695	継続的な取引関係の維持、発展のため
第一生命ホールディングス(株)	3,800	7,586	継続的な取引関係の維持、発展のため
タキヒヨー(株)	12,960	5,832	継続的な取引関係の維持、発展のため
(株)セーカン	8,285	4,142	継続的な取引関係の維持、発展のため
福島印刷(株)	10,000	4,000	継続的な取引関係の維持、発展のため
石川テレビ放送(株)	7,998	3,999	継続的な取引関係の維持、発展のため
(株)北國銀行	7,107	3,006	継続的な取引関係の維持、発展のため
積水ハウス(株)	865	1,583	継続的な取引関係の維持、発展のため
日本資材(株)	11,000	550	継続的な取引関係の維持、発展のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数決をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000	—	19,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	19,000	—	19,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又はその変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,273	1,109,712
受取手形及び売掛金	1,002,765	836,301
商品及び製品	198,478	153,325
仕掛品	202,045	244,158
原材料及び貯蔵品	174,093	156,350
繰延税金資産	2,481	2,312
その他	262,752	116,817
貸倒引当金	3,402	1,818
流動資産合計	3,508,487	2,617,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,593,651	3,366,583
減価償却累計額	2,377,097	2,423,040
建物及び構築物（純額）	1,216,553	943,543
機械装置及び運搬具	4,215,317	4,002,771
減価償却累計額	3,480,341	3,485,764
機械装置及び運搬具（純額）	734,976	517,007
土地	216,385	204,116
リース資産	16,200	40,880
減価償却累計額	14,078	18,809
リース資産（純額）	2,121	22,071
建設仮勘定	68,131	-
その他	131,998	105,003
減価償却累計額	100,834	101,753
その他（純額）	31,164	3,249
有形固定資産合計	2,269,332	1,689,989
無形固定資産		
ソフトウェア	4,967	4,093
その他	1,508	1,508
無形固定資産合計	6,475	5,601
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 162,819	¹ 182,112
その他	49,155	45,305
貸倒引当金	2,865	2,865
投資その他の資産合計	209,109	224,553
固定資産合計	2,484,916	1,920,143
資産合計	5,993,403	4,537,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	665,410	675,623
1年内返済予定の長期借入金	712,996	255,829
リース債務	2,314	7,038
未払法人税等	12,118	7,918
賞与引当金	19,407	19,805
その他	199,372	162,078
流動負債合計	1,611,619	1,128,294
固定負債		
長期借入金	1,736,058	1,446,058
リース債務	-	19,581
繰延税金負債	56,023	53,899
役員退職慰労引当金	26,886	12,782
退職給付に係る負債	465,076	477,886
資産除去債務	94,186	95,449
負ののれん	4,357	3,438
固定負債合計	2,382,588	2,109,096
負債合計	3,994,207	3,237,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金	130,686	130,686
利益剰余金	1,136,902	368,660
自己株式	2,625	2,778
株主資本合計	1,770,964	1,002,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,929	19,218
為替換算調整勘定	231,999	278,337
退職給付に係る調整累計額	74,361	57,226
その他の包括利益累計額合計	171,567	240,330
非支配株主持分	56,663	57,013
純資産合計	1,999,195	1,299,912
負債純資産合計	5,993,403	4,537,302

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	3,451,487	3,314,567
売上原価	1 3,022,716	1 3,122,180
売上総利益	428,771	192,387
販売費及び一般管理費	1, 2 583,334	1, 2 479,206
営業損失（ ）	154,563	286,819
営業外収益		
受取利息	318	277
受取配当金	3,244	3,402
受取賃貸料	88,159	85,401
持分法による投資利益	425	1,438
その他	13,672	26,257
営業外収益合計	105,821	116,777
営業外費用		
支払利息	40,265	28,235
賃貸費用	21,289	22,577
為替差損	297,023	332,563
汚染負荷量賦課金	6,576	3,449
その他	12	35,501
営業外費用合計	365,167	422,327
経常損失（ ）	413,909	592,369
特別損失		
減損損失	-	3 169,019
会員権評価損	1,710	-
特別損失合計	1,710	169,019
税金等調整前当期純損失（ ）	415,619	761,388
法人税、住民税及び事業税	15,370	11,651
法人税等調整額	913	5,698
法人税等合計	14,457	5,953
当期純損失（ ）	430,077	767,341
非支配株主に帰属する当期純利益	1,321	900
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	431,399	768,242

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
当期純損失（ ）	430,077	767,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,925	5,346
為替換算調整勘定	172,305	46,337
退職給付に係る調整額	43,864	17,134
その他の包括利益合計	1 209,244	1 68,818
包括利益	220,832	698,523
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	222,167	699,480
非支配株主に係る包括利益	1,334	957

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,000	130,686	1,603,928	2,546	2,238,068
当期変動額					
剰余金の配当			35,626		35,626
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			431,399		431,399
自己株式の取得				78	78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	467,025	78	467,104
当期末残高	506,000	130,686	1,136,902	2,625	1,770,964

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20,868	59,694	118,225	37,663	55,898	2,256,304
当期変動額						
剰余金の配当						35,626
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						431,399
自己株式の取得						78
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,938	172,305	43,864	209,231	764	209,996
当期変動額合計	6,938	172,305	43,864	209,231	764	257,108
当期末残高	13,929	231,999	74,361	171,567	56,663	1,999,195

当連結会計年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	506,000	130,686	1,136,902	2,625	1,770,964
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			768,242		768,242
自己株式の取得				153	153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	768,242	153	768,395
当期末残高	506,000	130,686	368,660	2,778	1,002,568

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,929	231,999	74,361	171,567	56,663	1,999,195
当期変動額						
剰余金の配当						
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）						768,242
自己株式の取得						153
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,289	46,337	17,134	68,762	350	69,112
当期変動額合計	5,289	46,337	17,134	68,762	350	699,283
当期末残高	19,218	278,337	57,226	240,330	57,013	1,299,912

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（ ）	415,619	761,388
減価償却費	184,730	163,443
持分法による投資損益（ は益）	425	1,438
減損損失	-	169,019
その他の償却額	918	918
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	65,454	12,810
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,025	14,104
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,067	398
貸倒引当金の増減額（ は減少）	774	1,584
受取利息及び受取配当金	3,563	3,679
支払利息	40,265	28,235
為替差損益（ は益）	302,539	335,292
会員権評価損	1,710	-
売上債権の増減額（ は増加）	218,496	166,463
たな卸資産の増減額（ は増加）	21,554	20,783
仕入債務の増減額（ は減少）	88,933	10,212
その他の資産の増減額（ は増加）	68,021	225,331
その他の負債の増減額（ は減少）	83,226	36,163
小計	42,723	312,712
利息及び配当金の受取額	3,794	3,942
利息の支払額	39,173	28,057
法人税等の支払額	129,598	16,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	207,701	272,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	122,306	96,029
無形固定資産の取得による支出	2,225	706
その他の収入	620	3,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	123,910	93,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	191,116	729,312
自己株式の取得による支出	78	153
配当金の支払額	35,626	-
非支配株主への配当金の支払額	570	570
リース債務の返済による支出	2,314	2,521
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,705	732,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,990	6,127
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	568,307	559,561
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,580	1,606,273
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 1,606,273	¹ 1,046,712

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社名

有限会社ソーコサービス

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の会社数及び会社名

持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社キョクソー

(2) 持分法を適用しない会社名及び理由

有限会社ソーコサービス

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SOKO SEIREN MEXICANA,S.A.DE C.V.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、同決算日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品・原材料・貯蔵品

移動平均法

b 製品・仕掛品

総平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、建物以外は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～60年

機械装置及び運搬具 4～7年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する事務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物付属設備及び構築物に係る減価償却法を定率法から定額法に変更しております。

なを、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	104,614千円	116,066千円

(連結損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	24,685千円	38,301千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料・賞与等	152,263千円	150,247千円
退職給付費用	23,184 "	17,661 "
役員退職慰労引当額	3,455 "	4,850 "
賃借料	32,307 "	43,440 "

- 3 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
メキシコ	生産設備	建物及び構築物	60,237
		機械装置及び運搬具	85,373
		その他(工具器具備品)	23,408

当グループは、管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行っています。

当連結会計年度において、メキシコの事業環境は依然厳しく、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、生産設備の帳簿価格を回収可能値まで減額し、当該減少額を減損損失として169,019千円を計上しました。

なを、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額より測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価値等を基礎として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,998千円	19,344千円
組替調整額	24,638 "	11,592 "
税効果調整前	10,640千円	7,752千円
税効果額	3,714 "	2,405 "
その他有価証券評価差額金	6,925千円	5,346千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	172,305 "	46,337 "
為替換算調整勘定	172,305 "	46,337 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	43,864 "	17,134 "
退職給付に係る調整額	43,864 "	17,134 "
その他の包括利益合計	209,244千円	68,818千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,140,078	—	—	7,140,078

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,547	530	—	19,077

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取

530株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,626	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,140,078	—	—	7,140,078

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,077	1,276	—	20,353

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取

1,276株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,669,273千円	1,109,712千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	63,000千円	63,000千円
現金及び現金同等物	1,606,273千円	1,046,712千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行からの借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に事業部へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。また投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日は、1年以内であります。また、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社では、月次に資金繰表を作成するなどの方法により管理しております。

外貨建ての現金及び預金、並びに、外貨建ての借入金は為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、決済損益及び評価損益等を毎月把握することにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,669,273	1,669,273	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,002,765	1,002,765	—
(3) 投資有価証券	48,859	48,859	—
資産計	2,720,897	2,720,897	—
(1) 支払手形及び買掛金	665,410	665,410	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	712,996	712,996	—
(3) リース債務(短期)	2,314	2,314	—
(4) 長期借入金	1,736,058	1,638,829	97,229
負債計	3,116,779	3,019,550	97,229

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,109,712	1,109,712	—
(2) 受取手形及び売掛金	836,301	836,301	—
(3) 投資有価証券	56,627	56,627	—
資産計	2,002,640	2,002,640	—
(1) 支払手形及び買掛金	675,623	675,623	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	255,829	255,829	—
(3) リース債務(短期)	7,038	7,038	—
(4) 長期借入金	1,446,058	1,346,343	99,714
(5) リース債務(長期)	19,581	18,694	887
負債計	2,384,549	2,303,529	100,602

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(3) リース債務(短期)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、並びに(5) リース債務(長期)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式	113,959	125,485

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,669,273	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,002,765	—	—	—
合計	2,672,038	—	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,109,712	—	—	—
受取手形及び売掛金	836,301	—	—	—
合計	1,946,013	—	—	—

(注4) 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	712,996	256,182	272,010	272,010	254,310	681,546
リース債務	2,314	—	—	—	—	—
合計	715,310	256,182	272,010	272,010	254,310	681,546

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	255,829	272,997	272,997	255,297	203,397	441,369
リース債務	7,038	5,431	5,431	4,947	3,771	—
合計	262,867	278,428	278,428	260,244	207,168	441,369

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	39,019	28,397	10,622
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	9,839	4,290	5,549
合計	48,859	32,687	16,172

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 113,959千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	52,627	28,397	24,230
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	4,000	4,290	290
合計	56,627	32,687	23,940

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額125,485千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた間便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
退職給付債務の期首残高	506,597		425,045	
勤務費用	22,392		19,767	
利息費用	2,532		44	
数理計算上の差異の発生額	760		21,288	
退職給付の支払額	105,716		21,587	
退職給付債務の期末残高	425,045		444,559	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
年金資産の期首残高	23,687		4,223	
期待運用収益	296		52	
数理計算上の差異の発生額	760		779	
事業主からの拠出額	21,509		21,925	
退職給付の支払額	40,509		10,147	
年金資産の期末残高	4,223		15,274	

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
退職給付に係る負債の期首残高	47,620		44,253	
退職給付費用	8,548		8,260	
退職給付の支払額	8,510		592	
制度への拠出額	3,405		3,320	
退職給付に係る負債の期末残高	44,253		48,601	

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成28年 3月31日)		(平成29年 3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	511,202		538,821	
年金資産	46,126		60,935	
	465,076		477,886	
非積立型制度の退職給付債務	—		—	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	465,076		477,886	
退職給付に係る負債	465,076		477,886	
退職給付に係る資産	—		—	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	465,076		477,886	

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	22,392	19,767
利息費用	2,532	44
期待運用収益	296	52
数理計算上の差異の費用処理額	43,864	39,202
簡便法で計算した退職給付費用	8,548	8,260
確定給付制度に係る退職給付費用	77,042	67,222

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	43,864	17,134
合計	43,864	17,134

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	—	—
未認識数理計算上の差異	74,361	57,226
合計	74,361	57,226

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	0.1%	1.3%

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	250,217千円	308,022千円
退職給付に係る負債	121,587 "	128,078 "
関係会社株式評価損	108,025 "	180,143 "
貸倒引当金	82,764 "	302,151 "
資産除去債務	28,905 "	29,073 "
役員退職慰労引当金	8,604 "	4,000 "
減損損失	7,121 "	57,490 "
未払賞与等・賞与引当金	6,798 "	7,585 "
その他	12,777 "	24,432 "
繰延税金資産小計	626,803千円	1,040,977千円
評価性引当額	605,218 "	1,018,650 "
繰延税金資産合計	21,584千円	22,327千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	40,934 "	38,196 "
資産除去債務に対応する除去費用	8,627 "	6,788 "
その他有価証券評価差額金	6,461 "	8,914 "
繰延税金負債合計	56,023 千円	53,899千円
繰延税金負債の純額	34,439 千円	31,571千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

大気汚染防止法等に定められた、当社工場建物に使用されているアスベストの除去を行う際の、飛散防止措置等の義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

残存使用見込期間を2年～11年と見積もり、割引率は0.5%～1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	92,917千円	94,186千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— "	— "
債務履行に伴う減少額	— "	— "
時の経過による調整額	1,269 "	1,263 "
期末残高	94,186千円	95,449千円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社は、石川県に賃貸用駐車場及び工場(土地を含む)を有しております。

平成28年3月期の当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は63,574千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

平成29年3月期の当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は66,870千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	99,294	124,507
	期中増減額	25,213	1,373
	期末残高	124,507	123,134
期末時価		708,581	707,120

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度の増減額の主な内容は、建物の取得22,062千円であります。

当連結会計年度の内容は、減価償却費2,837千円と構築物の取得1,464千円であります。

3 時価の算定方法

期末の時価は、土地については社外の不動産鑑定士の評価結果等に基づく金額によっております。建物等の償却性資産については、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に繊維製品を加工販売しており、製造部門それぞれが、取扱う製品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、加工販売体制を基礎とした製品別セグメントから構成されており、集約基準に則り、製品の内容、製品の販売市場等の類似性をもとに集約した結果、「繊維事業」「機械製造販売業」および「内装業」を報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、衣料用・産業資材用の繊維製品の加工販売をしております。「機械製造販売業」は、主に繊維製品の加工に用いる機械の製造・販売を行っております。「内装業」は、主に内外装の施行を行っております。

なお、当連結会計年度より、「その他」に含まれていた「内装業」について報告セグメントとして記載する方法に変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度は、当連結会計年度報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	機械製造販売業	内装業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,992,934	213,390	245,162	3,451,487	—	3,451,487
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,958	2,236	13,194	13,194	—
計	2,992,934	224,348	247,399	3,462,682	13,194	3,451,487
セグメント利益又はセグメント 損失()	201,113	33,287	1,635	166,190	11,627	154,563
セグメント資産	5,581,815	287,810	169,942	6,039,569	46,165	5,993,403
セグメント負債	3,873,683	67,827	53,407	3,994,917	710	3,994,207
その他の項目						
減価償却費	186,118	741	1,075	187,935	3,205	184,730
持分法適用会社への投資 額	101,532	—	—	101,532	—	101,532
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	59,438	—	209	59,647	—	59,647

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	繊維事業	機械製造販売業	内装業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,950,461	119,831	244,275	3,314,567	—	3,314,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	13,892	109	14,002	14,002	—
計	2,950,461	133,724	244,385	3,328,570	14,002	3,314,567
セグメント利益又はセグメント 損失()	325,728	19,589	4,213	301,925	15,106	286,819
セグメント資産	4,142,688	278,939	153,263	4,574,891	37,588	4,537,302
セグメント負債	3,142,322	45,690	55,693	3,243,705	6,316	3,237,390
その他の項目						
減価償却費	171,276	856	562	172,695	4,671	168,024
持分法適用会社への投資 額	101,900	—	—	101,900	—	101,900
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	116,021	165	—	116,187	—	116,187

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。
- (3) セグメント負債の調整額は、すべてセグメント間の債権債務の調整であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	繊維事業	内装業	機械製造販売業	合計
外部顧客への売上高	2,992,934	245,162	213,390	3,451,487

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	メキシコ	合計
888,068	1,381,263	2,269,332

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
蝶理株式会社	653,205	繊維事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	繊維事業	内装業	機械製造販売業	合計
外部顧客への売上高	2,950,461	244,275	119,831	3,314,567

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	メキシコ	合計
2,912,681	401,886	3,314,567

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	メキシコ	合計
783,308	906,680	1,689,989

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
蝶理株式会社	475,847	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	繊維事業	機械製造販売業	内装業	合計
減損損失	169,019	—	—	169,019

(注) 主なものは、建物・製造用機械設備等です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	繊維事業	機械製造販売業	内装業		
(負ののれん)					
当期償却額	918	—	—	—	918
当期末残高	4,357	—	—	—	4,357

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	繊維事業	機械製造販売業	内装業		
(負ののれん)					
当期償却額	918	—	—	—	918
当期末残高	3,438	—	—	—	3,438

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	272.79円	183.54円
1株当たり当期純損失金額()	60.58円	107.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	431,399	768,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	431,399	768,242
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,121	7,120

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月27日付で丸井織物株式会社と資本業務提携契約を締結しました。本契約の目的は、合繊織物及び合繊産業資材織物の製造・販売事業並びにそれらに関連する事業において相互補完・強力関係を構築し、当社の株式を取得して子会社とすることにより、両社がグループとして継続的に発展することです。そして、丸井織物株式会社が平成29年3月28日から実施しておりました当社株式に対する公開買付けの結果、平成29年5月24日をもって、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主になりました。

当社は本契約の諸施策と国内工場の集約の最適化を追求した生産効率とさらなる収益率の改善の推進、コスト削減等の諸施策を着実に実行することにより、企業価値の更なる向上に取り組んでまいります。

なお、丸井織物株式会社及び当社は、本公開買付けの成立後も当社株式の上場を維持していく方針です。

丸井織物株式会社の概要

(1)	名称	丸井織物株式会社	
(2)	所在地	石川県鹿島郡中能登町久乃木井部15番地	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 宮本 徹	
(4)	事業内容	合繊織物及び合繊産業資材織物の製造並びに販売	
(5)	資本金	57,184千円（平成29年3月28日現在）	
(6)	設立年月日	昭和31年4月11日	
(7)	大株主及び持株比率	宮米織物株式会社 25.10% 宮本 シヅ子 14.28% 宮本 哲夫 6.99% 土田 章江 5.22%	
(8)	上場会社と 当該株主の関係	資本関係	該当事項はありません。
		人的関係	該当事項はありません。
		取引関係	グループ子会社コーコク機械株式会社にて機械の製造販売、メンテナンスの取引があります。

丸井織物株式会社が買付け等を行った後における株券等所有割合

	属性	議決権の数(議決権所有割合)			大株主順位
直接所有分	合算対象分	合計			
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び 主要株主である筆頭株主	3,563個 (50.01%)	—	3,563個 (50.01%)	第1位

(注)1 本公開買付けにおいては、単元未満株式(ただし、当社が所有する単元未満の自己株式を除きます。)及び相互保有株式(当社の持分法適用関連会社である株式会社キョクソーが所有する当社株式)についても本公開買付けの対象としていたため、異動前及び異動後の「議決権所有割合」は、当社が平成29年2月10日に公表した平成29年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)に記載された平成28年12月31日現在の発行済株式総数(7,140,078株)から、当社が平成29年2月14日に提出した第164期第3四半期報告書に記載された同日現在の当社が所有する自己株式数(15,000株)を控除した株式数(7,125,078株)に係る議決権の数(7,125個)(1単元の株式数を1,000株として記載したもの。)を分母として計算しております。

2 上記の表における「議決権所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	712,996	255,829	1.417	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,314	7,038	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,736,058	1,446,058	1.382	平成30年4月30日～ 平成36年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	19,581	—	平成30年4月30日～ 平成34年3月31日
合 計	2,451,369	1,701,888	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	272,997	272,997	255,297	203,397
リース債務	5,431	5,431	4,947	3,771

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	880,704	1,697,133	2,466,532	3,314,567
税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (千円)	152,790	293,942	336,352	761,388
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (千円)	160,244	305,037	347,926	768,242
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	22.5	42.88	48.86	107.88

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純損失金額() (円)	22.5	20.38	6.00	58.28

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937,700	472,340
受取手形	451,631	205,009
売掛金	436,892	502,494
商品及び製品	198,141	153,142
仕掛品	102,783	124,176
原材料及び貯蔵品	173,775	156,033
前払費用	13,102	8,983
未収入金	¹ 35,396	¹ 36,361
その他	17,259	2,739
貸倒引当金	1,100	900
流動資産合計	2,365,583	1,660,381
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,301,649	2,301,649
減価償却累計額	1,803,966	1,841,987
建物（純額）	497,682	459,662
構築物	416,534	416,534
減価償却累計額	390,297	392,908
構築物（純額）	26,237	23,626
機械及び装置	3,566,326	3,572,680
減価償却累計額	3,475,673	3,503,752
機械及び装置（純額）	90,653	68,928
車両運搬具	66,624	66,624
減価償却累計額	66,617	66,624
車両運搬具（純額）	6	0
工具、器具及び備品	78,702	79,265
減価償却累計額	75,807	76,434
工具、器具及び備品（純額）	2,894	2,831
土地	79,588	79,588
リース資産	16,200	40,880
減価償却累計額	14,078	18,809
リース資産（純額）	2,121	22,071
有形固定資産合計	699,184	656,708
無形固定資産		
ソフトウエア	4,955	4,093
その他	1,248	1,248
無形固定資産合計	6,203	5,341

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	49,742	57,792
関係会社株式	371,560	132,140
関係会社長期貸付金	1,492,612	1,487,222
出資金	111	111
敷金及び保証金	13,584	12,173
その他	3,429	3,007
貸倒引当金	268,230	989,978
投資その他の資産合計	1,662,810	702,469
固定資産合計	2,368,198	1,364,518
資産合計	4,733,782	3,024,899
負債の部		
流動負債		
支払手形	411,850	366,925
買掛金	¹ 108,100	¹ 129,535
1年内返済予定の長期借入金	712,996	190,564
リース債務	2,314	7,038
未払金	¹ 149,620	¹ 155,066
未払費用	19,245	20,865
未払法人税等	3,269	4,859
未払消費税等	34,162	-
預り金	12,848	15,191
賞与引当金	11,000	14,000
その他	7,734	2,495
流動負債合計	1,473,142	906,542
固定負債		
長期借入金	1,254,965	1,061,460
リース債務	-	19,581
繰延税金負債	54,262	52,191
退職給付引当金	346,461	372,058
役員退職慰労引当金	17,576	7,270
資産除去債務	94,186	95,449
固定負債合計	1,767,452	1,608,011
負債合計	3,240,594	2,514,554

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	506,000	506,000
資本剰余金		
資本準備金	130,686	130,686
資本剰余金合計	130,686	130,686
利益剰余金		
利益準備金	126,500	126,500
その他利益剰余金		
配当準備積立金	126,500	126,500
固定資産圧縮積立金	85,899	80,366
別途積立金	1,366,100	1,366,100
繰越利益剰余金	856,900	1,839,601
利益剰余金合計	848,098	140,134
自己株式	2,328	2,481
株主資本合計	1,482,456	494,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,731	16,275
評価・換算差額等合計	10,731	16,275
純資産合計	1,493,187	510,345
負債純資産合計	4,733,782	3,024,899

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高		
加工料収入	1,854,039	1,607,776
製品売上高	983,413	888,819
その他の売上高	19,069	21,603
売上高合計	2,856,522	2,518,199
売上原価		
製品期首たな卸高	273,892	198,141
当期製品製造原価	2,526,884	2,285,899
合計	2,800,777	2,484,041
製品期末たな卸高	198,141	153,142
売上原価合計	2,602,635	2,330,899
売上総利益	253,887	187,300
販売費及び一般管理費	¹ 295,873	¹ 318,551
営業損失 ()	41,985	131,250
営業外収益		
受取利息	234	18,228
受取配当金	7,705	7,831
受取賃貸料	² 102,115	² 99,969
為替差益	-	10,277
雑収入	12,088	22,495
営業外収益合計	122,143	158,802
営業外費用		
支払利息	33,217	24,660
為替差損	15,739	-
賃貸費用	23,599	23,092
汚染負荷量賦課金	6,576	9,742
雑支出	-	422
営業外費用合計	79,132	57,918
経常利益又は経常損失 ()	1,025	30,366
特別利益		
固定資産売却益	34,000	-
特別利益合計	34,000	-
特別損失		
固定資産処分損	³ 9,602	-
会員権評価損	1,710	-
関係会社株式評価損	351,988	239,420
貸倒引当金繰入額	265,365	721,747
特別損失合計	628,666	961,167
税引前当期純損失 ()	593,641	991,533
法人税、住民税及び事業税	1,246	1,276
法人税等調整額	7,012	4,577
法人税等合計	5,766	3,300
当期純損失 ()	587,875	988,233

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	506,000	130,686	130,686	126,500
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失（ ）				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	506,000	130,686	130,686	126,500

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	126,500	91,873	1,366,100	239,373	1,471,600
当期変動額					
剰余金の配当	—			35,626	35,626
当期純損失（ ）				587,875	587,875
自己株式の取得					—
固定資産圧縮積立金の取崩		5,974		5,974	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	5,974	—	617,527	623,502
当期末残高	126,500	85,899	1,366,100	856,900	848,098

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,250	2,106,036	18,183	18,183	2,124,220
当期変動額					
剰余金の配当		35,626			35,626
当期純損失（ ）		587,875			587,875
自己株式の取得	78	78			78
固定資産圧縮積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			7,452	7,452	7,452
当期変動額合計	78	623,580	7,452	7,452	631,033
当期末残高	2,328	1,482,456	10,731	10,731	1,493,187

当事業年度(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	506,000	130,686	130,686	126,500
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失（ ）				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	506,000	130,686	130,686	126,500

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	126,500	85,899	1,366,100	856,900	848,098
当期変動額					
剰余金の配当	—			—	—
当期純損失（ ）				988,233	988,233
自己株式の取得					
固定資産圧縮積立金の取崩		5,532		5,532	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	5,532	—	982,700	988,233
当期末残高	126,500	80,366	1,366,100	1,839,601	140,134

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,328	1,482,456	10,731	10,731	1,493,187
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純損失（ ）		988,233			988,233
自己株式の取得	153	153			153
固定資産圧縮積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5,544	5,544	5,544
当期変動額合計	153	988,386	5,544	5,544	982,842
当期末残高	2,481	494,069	16,275	16,275	510,345

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 製品・仕掛品

総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、建物以外は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～60年

構築物 7～60年

機械及び装置 7年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）による定額法により費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する事務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却費を定率法から定額法に変更しております。

なを、当事業年度において、財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
未収入金	3,840千円	4,184千円
買掛金	154 "	149 "
未払金	73,074 "	71,311 "

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入金に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
SOKO SEIREN MEXICANA, S.A. DE C.V.	450,720千円	449,863千円
(借入債務)	(4,000千US\$)	(3,860千US\$)

上記の保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料・賞与等	106,593千円	108,313千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,991 "	1,793 "
減価償却費	4,022 "	6,299 "
賃借料	30,264 "	32,413 "
おおよその割合		
販売費	18%	13%
一般管理費	82 "	87 "

2 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取賃貸料	40,380千円	40,447千円

3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	9,602 "	— "
計	9,602千円	— 千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)		
区分	当事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	364,560	125,140
関連会社株式	7,000	7,000
計	371,560	132,140

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	250,217千円	246,592千円
関係会社株式評価損	114,824 "	180,143 "
退職給付引当金	106,329 "	113,329 "
貸倒引当金	82,657 "	301,823 "
資産除去債務	28,905 "	29,073 "
役員退職慰労引当金	5,394 "	2,214 "
棚卸資産評価損	5,278 "	— "
未払賞与等	3,899 "	4,997 "
その他	4,039 "	18,684 "
繰延税金資産小計	601,546千円	896,859千円
評価性引当額	601,546 "	896,859 "
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	40,934 "	38,196 "
資産除去債務に対応する除去費用	8,627 "	6,788 "
その他有価証券評価差額金	4,700 "	7,206 "
繰延税金負債合計	54,262千円	52,191千円
繰延税金負債の純額	54,262千円	52,191千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(注) 前事業年度及び当事業年度において、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年3月27日付で丸井織物株式会社と資本業務提携契約を締結しました。そして、丸井織物株式会社が平成29年3月28日から実施しておりました当社株式に対する公開買付けの結果、平成29年5月24日をもって、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主になりました。

なお、詳細については、連結財務諸表における注記事項(重要な後発事象)をご参照下さい。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,301,649	—	—	2,301,649	1,841,987	38,020	459,662
構築物	416,534	—	—	416,534	392,908	2,611	23,626
機械及び装置	3,566,326	6,354	—	3,572,680	3,503,752	28,078	68,928
車両運搬具	66,624	—	—	66,624	66,624	6	0
工具、器具及び備品	78,702	563	—	79,265	76,434	626	2,831
土地	79,588	—	—	79,588	—	—	79,588
リース資産	16,200	24,680	—	40,880	18,809	4,730	22,071
有形固定資産計	6,525,626	31,597	—	6,557,223	5,900,515	74,074	656,708
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	39,072	34,979	1,568	4,093
その他	—	—	—	1,248	—	—	1,248
無形固定資産計	—	—	—	40,320	34,979	1,568	5,341

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 本社 ホストコンピュータ等 24,680千円

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	269,330	721,747	—	3,965	990,878
賞与引当金	11,000	14,000	11,000	—	14,000
役員退職慰労引当金	17,576	4,706	15,013	—	7,270

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.soko.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名 丸井織物株式会社

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第163期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) 平成28年6月29日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日北陸財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月30日北陸財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第164期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日) 平成28年8月12日北陸財務局長に提出。

第164期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日) 平成28年11月14日北陸財務局長に提出。

第164期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日) 平成29年2月14日北陸財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月22日北陸財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)及び第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年5月19日北陸財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月29日

倉庫精練株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 栄 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳 一
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉庫精練株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、丸井織物株式会社が平成29年3月28日から実施していた倉庫精練株式会社の普通株式に対する公開買付けが平成29年5月18日をもって終了し、平成29年5月24日付で、丸井織物株式会社は倉庫精練株式会社の親会社となっている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、倉庫精練株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、倉庫精練株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月29日

倉庫精練株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 本 栄 一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 泉 淳 一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉庫精練株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第164期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉庫精練株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、丸井織物株式会社が平成29年3月28日から実施していた倉庫精練株式会社の普通株式に対する公開買付けが平成29年5月18日をもって終了し、平成29年5月24日付で、丸井織物株式会社は倉庫精練株式会社の親会社となっている。

当該事項は、当監査法人の意見に及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。